

社会資本総合整備計画

# 福島市地域住宅計画(第2期)

福島市

令和7年4月(第2回変更)

## 社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年02月02日

計画の名称	福島市地域住宅計画（第2期）										
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）										
交付対象	福島市										
計画の目標	良好な住宅・住環境で、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進する										
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,029	A	2,941	B	0	C	88	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)
											2.9%

番号	定量的指標の定義及び算定式 高齢者等に配慮した住まいづくりを推進し、良質な住宅ストックの形成を図る 市営住宅のバリアフリー化改修状況（住戸内外段差解消、手摺設置、廊下幅員確保）をもとに算出する (市営住宅のバリアフリー化率)=(バリアフリー化した戸数/管理戸数)	計画の成果目標（定量的指標）			定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	R5当初	中間目標値	最終目標値
1	高齢者等に配慮した住まいづくりを推進し、良質な住宅ストックの形成を図る 市営住宅のバリアフリー化改修状況（住戸内外段差解消、手摺設置、廊下幅員確保）をもとに算出する (市営住宅のバリアフリー化率)=(バリアフリー化した戸数/管理戸数)	24%	%	33%			
2	市営住宅における入居者の安全性及び居住性の向上並びに施設の長寿命化を図る 市営住宅の下水道供用開始区域内における水洗化状況をもとに算出する (市営住宅の水洗化普及率)=(下水道供用開始区域内で下水道接続した戸数/下水道供用区域内の戸数)	96%	%	100%			
3	耐震性が不足している団地及び老朽化が著しく進行している団地の除却を推進し、入居者の安全性及び居住性の向上を図る 耐震性が不足している団地及び老朽化が著しい団地の除却もしくは集約建替え状況をもとに算出する (市営住宅の除却推進化率)=(除却・集約建替えを実施した戸数/耐震性が不足している住棟の戸数及び老朽化が著しい団地の戸数の総数)	6%	%	42%			
4	老朽化し機能不全に陥っている共用照明設備のLED化を推進し、入居者の安全性及び居住性の向上並びに電気使用量削減における共益費負担軽減かつ発電に関わる二酸化炭素の排出を抑制する 市営住宅の更新が必要となる共用灯・外灯等のLED化更新状況をもとに算出する (市営住宅の共用照明LED化率)=(LED化を伴う更新を実施した共用灯・外灯の個数/更新が必要な共用灯・外灯の個数)	35%	%	100%			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											R05	R06	R07	R08	R09		
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	下水道接続工事、住戸内補助器具設置工事、共用設備省エネルギー化工事、給水方式変更工事、排水管改修工事、屋上防水改修工事	福島市						651		策定済
		住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公営住宅整備事業（清風荘団地他）	公営住宅等の除却	福島市						1,265		策定済
		住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業（子育て支援住宅）	家賃補助	福島市						17		-
	A15-003																		
		住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業（羽山ヒルズ）	家賃補助	福島市						54		-
		住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公営住宅等整備事業（清風荘団地他）	既存市営住宅除却に伴う従前の入居者の移転	福島市						28		策定済
	A15-006	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業（中央団地）	既存改良住宅の除却に伴う従前の入居者の移転	福島市						21		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
											R05 R06 R07 R08 R09								
一體的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業(中央団地)	既設改良住宅の除却	福島市						572		策定中
	A15-008	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業(ふくしまスタイル)	既存公営住宅を地域優良賃貸住宅へ改修	福島市						18		-
	A15-009	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	中央団地建替事業(中央団地)	建替基本計画策定	福島市						13		策定中
	A15-010	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公営住宅整等整備事業(ふくしまスタイル)	公営住宅の整備	福島市						100		-
	A15-011	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業(ふくしまスタイル)	地域優良賃貸住宅の整備	福島市						200		-
	A15-012	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	地域住宅政策推進事業(福島市内)	高齢者住宅改修の助成	福島市						2		-
												小計					2,941		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況			
		一體的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計				2,941				

## C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
									R05	R06	R07	R08	R09						
一體的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公営住宅等整備事業（除却）(中央団地他)	移転支援事業	福島市						40		策定中
		移転を促進することにより、基幹事業（除却）を円滑に進めることができる。																	
	C15-002	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	公営住宅等整備事業（建替）(中央団地)	移転支援事業、移転補償費	福島市						46		策定中
		移転を促進することにより、基幹事業（建替）を円滑に進めることができる。																	
	C15-003	住宅	一般	福島市	直接	市	-	-	改良住宅等改善事業（建替事業・既設改善関連建設事業）(中央団地)	移転支援事業	福島市						2		策定中
		移転を促進することにより、基幹事業（建替）を円滑に進めることができる。																	
														小計				88	
														合計				88	

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	268	172			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	268	172			
前年度からの繰越額 (d)	0	136			
支払済額 (e)	132	307			
翌年度繰越額 (f)	136	1			
うち未契約繰越額(g)	1	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0.37	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					

(参考様式3) 参考図面 社会資本整備総合交付金

計画の名称	福島市地域住宅計画（第2期）	交付対象	福島市
計画の期間	令和5年度～令和7年度（3年間）		

The map illustrates the locations of various social infrastructure improvement projects in Fukushima City, centered around Fukushima Station (福島駅). The projects are represented by red circles, and arrows point from their respective boxes to the map.

- 基幹事業【R5～7】下水道接続（笹谷団地他）
- 基幹事業【R5～7】除却工事 移転補償（中央団地他）
- 基幹事業【R5～7】建替工事 移転補償（中央団地）
- 基幹事業【R5～7】共用電灯LED化（北沢又団地他）
- 効果促進事業【R6～7】移転支援 移転補償（中央団地他）
- 基幹事業【R5～7】公的賃貸住宅家賃低廉化事業（所窪団地他）
- 基幹事業【R5～7】ふくしま☆スタイル住宅整備 ※公営・地優賃整備事業（旧春日町団地他）
- 基幹事業【R5～7】除却工事（清風荘団地他）
- 基幹事業【R5～7】外壁・屋上防水工事（蓬莱団地他）
- 基幹事業【R5～7】給水方式変更（蓬莱第三団地他）

◎ 福島駅